

くしお

平成30年 3月定例会



議会だより No.48

ケーブルテレビでは議会の生放送・再放送に加え、議会の紹介コーナーも



トラクター3台の
“そろいぶみ..”です

苗も順調に育ち、一斉に田ごしらえが(4月7日、下田の口)

- 13P **H30年度当初予算は骨格予算**
- 14P **国保事業 県が事業主体に**
- 16P **町政を問う！ 9議員が一般質問**

平成30年 3月定例会



3月9日から20日まで開催。平成29年度補正予算、平成30年度予算、条例改正、指定管理者の指定などの62議案、及び、議員提出議案5議案が提出され、全議案が可決・承認された。
また、一般質問では9議員が町政への質問・提案をした。

新庁舎での初めての定例会(3月9日)

■社会資本整備事業
△1億4454万円
国庫補助金の配分の減

歳出

■ふるさと納税寄付金
謝礼費用
△6200万円
ふるさと納税の返礼割合が50%から30%への変更による減額。

■地域型保育給付
△2593万円
実績見込みによる減額。

主な補正 (△は減額)

■財政管理費
△3267万円
額や、入札減などによる減額。

■各種基金の利子等の積み立てを、見込みにより調整。

5億2243万円を減額し、歳入歳出総額を109億828万円とするもの。
概要は、それぞれの事業の入札減や、決算見込みによる減額補正が主なものとなっている。
可決(全員)

5億円余減額し総額110億円弱に
防災事業を中心に8億円弱を翌年度に繰越し

●平成29年度一般会計補正予算

目次

- 1 P H29年度補正予算
5億円余減額し
110億円弱に
- 3 P **H30年度一般会計**
97億5千万円
- 4 P 住民ニーズに
7つの重点項目で
- 9 P 平成30年度
特別会計予算
- 11 P 条例の制定と改廃
- 13 P 平成30年度
当初予算は骨格予算
- 14 P 国保事業
県が事業主体に
- 16 P 町政を問う！
9議員が一般質問
- 25 P **現地を見て来ました**
高規格道路と佐賀保育所を

裏表紙 住民の声
小黒ノ川地区の紹介

■佐賀地区漁業集落環境整備事業費

△2816万円

事業費確定に伴う国庫補助金の配分の減などによる減額。

■国土調査費

△3217万円

地籍調査委託などの事業費が、国の予算配分の縮小によるもの。

Q 矢野 昭三議員

これの総額で3200万円、国費分が1900万円の減で、内容もほとんど減額となっている。

この事業は、国費絡みなので、前年に計画協議は行っているはずだが、その理由は。

A 宮川 総務課長

前年度にヒアリング等で詳細な打ち合わせをしているが、国からの予算配分の関係で70%程度となり、川奥の一部の国土調査の面積が減った。その関係で、予算すべてが減ってきている。

繰越明許費補正

翌年度に繰り越して使用する繰越明許費は、今年度も空き家中間保有住宅改修工事などを行う移住者支援事業、ニラの自動包装機を整備する産地パワーアップ事業や、災害復旧事業など12事業を追加し、避難道整備事業を行う緊急防災・減災事業などの事業量を変更し、総額7億7634万円を明許繰越とした。

主な繰越明許費

| | |
|-------------|----------|
| ■緊急防災・減災事業 | 2億2828万円 |
| ■庁舎建設事業 | 1億5397万円 |
| ■都市防災総合推進事業 | 1億1215万円 |
| ■移住者支援事業 | 9千万円 |
| ■道路新設改良事業 | 8615万円 |
| ■産地パワーアップ事業 | 2823万円 |

平成29年度黒潮町特別会計補正予算
(実績、見込み額の確定などによる減額補正)

- 宮川奨学資金特別会計補正予算
- 給与等集中処理特別会計補正予算
- 国民健康保険事業特別会計補正予算
- 介護保険事業特別会計補正予算
- 国民健康保険直診特別会計補正予算
- 介護サービス事業特別会計補正予算

可決(全員)

■庁舎建設事業と
■都市防災総合推進事業の
繰越事業の概要



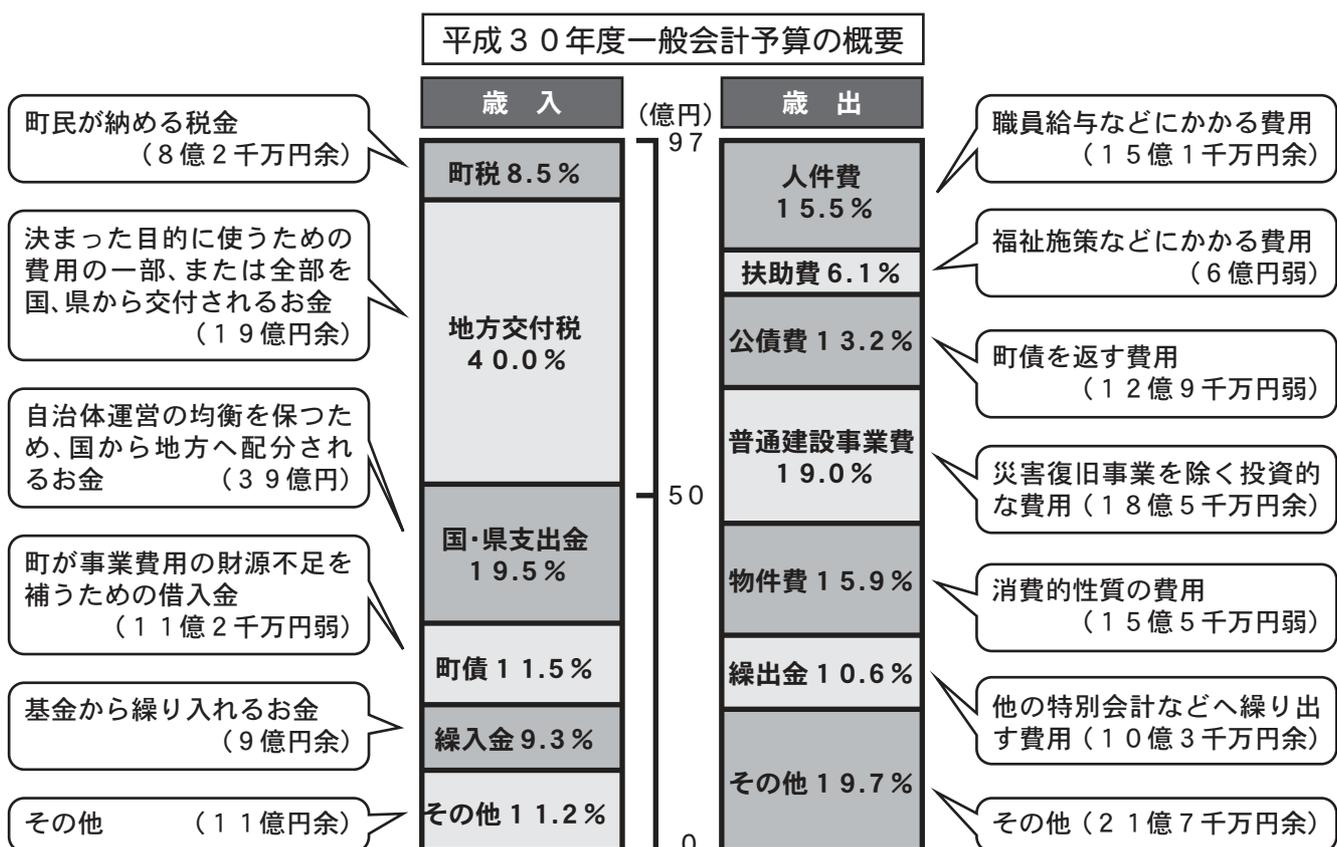
平成30年度一般会計当初予算(骨格予算)

6.9%減 97億5千万円

政策予算は6月補正で

平成30年度当初予算

| 会計名 | 平成30年度 | 平成29年度 | 増減 | |
|-------------|-------------|------------|------------|-----------|
| 一般会計 | 97億5千万円 | 104億7千万円 | △7億2千万円 | |
| 特別会計 | 住宅新築資金等貸付事業 | 331万円 | 413万円 | △82万円 |
| | 宮川奨学資金 | 1840万円 | 2087万円 | △247万円 |
| | 給与等集中処理 | 15億6340万円 | 15億3862万円 | 2478万円 |
| | 国民健康保険事業 | 19億2422万円 | 22億9972万円 | △3億7550万円 |
| | 介護保険事業 | 16億5873万円 | 17億968万円 | △5095万円 |
| | 介護サービス事業 | 1728万円 | 1677万円 | 51万円 |
| | 国民健康保険直診 | 8506万円 | 8599万円 | △93万円 |
| | 後期高齢者医療保険事業 | 2億104万円 | 1億9328万円 | 776万円 |
| | 農業集落排水事業 | 3752万円 | 3737万円 | 15万円 |
| | 漁業集落排水事業 | 536万円 | 536万円 | 0万円 |
| | 情報センター事業 | 2億7441万円 | 2億8163万円 | △722万円 |
| | 水道事業 | 2億6843万円 | 2億4271万円 | 2572万円 |
| 重複分を除く純合計予算 | 131億6403万円 | 142億3308万円 | △10億6905万円 | |



●平成30年度一般会計予算

総額は97億5千万円、前年度比6・9%、7億2千万円の減額。これに、国民健康保険事業特別会計等の11の特別会計予算を加え、重複分を除いた純合計予算は、131億6403万円で、前年度比10億6905万円、7・5%の減となっている。大幅に減となっているのは、当初予算が4月の町長選挙を考慮して、義務的経費を中心に、住民生活に直接関わる福祉や教育並びに町道整備、公共施設、及び住宅の耐震化工事など

の継続的事业や国・県などの補助事業で当初予算に計上しなければならぬものなどを計上した「骨格予算」としていることや、国民健康保険事業が大幅な制度改正により予算が圧縮されたことによるもの。
 なお、当初予算は、「黒潮町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づくとともに、「各次産業従事者の所得向上の取り組みへの支援」などの7点を重点項目とし、住民ニーズにきめ細かく対応できるよう予算計上している。
可決(多数)

年か後には親から独立し、独立採算で経営を行って頂きたいという内容になっている。
 親子で活用できる事業には、新規就農推進事業があり、その中の親元研修区分が平成27年から創設され、今年も未定だが2名の予算化をしている。

■環境制御技術導入加速
 事業補助金 181万円

水産業の

操業効率化支援

■種子島周辺対策事業

935万円

佐賀漁港への

カツオ水揚げ促進

■カツオ水揚げ促進事業
 補助金 300万円

■佐賀漁港活餌事業補助
 金 1千万円

生産性向上への

取り組みに支援

■園芸用ハウス整備事業
 補助金 3056万円

①各次産業従事者の

所得向上の取り組みへの支援

これまでも産業分野別に所得向上の取り組みを進めてきたが、町内に移住・定住者を増加させていくためには更なる取り組みが必要として取り組むもの。

新規就農への 支援2事業

■新規就農推進事業

867万円

■農業次世代人材投資資金「経営開始型」

2325万円

A 宮地 農業振興課長

国の事業を活用し、新たに農業を開始した場合、開始後5年間で最長に、年間150万円を交付する事業。

これには所得制限もあり、平成27年からは350万円以上になれば、その支給はされない。350万円以下でも所得により、年間150万円が最大限で変動する。この事

Q 小永正裕議員

この事業は、農家として新たな独立、経営に対する補助金なのか。

以前、農業の新たな人材育成とのことで、血縁関係のない人を引き受けて育てる場合には補助金が出るが、親子には出ないという話があったが、その点は。

A 宮地 農業振興課長

今の経営継承という部分も、この事業である一定期間は大丈夫だが、何

住民ニーズに きめ細かい対応を

～7つの重点項目で～

Q 森 治史議員

「経営開始型」は、どのような事業にお金を出さ



浮鞭のヤモウジ団地内に整備されたレンタルビニールハウス



活餌作業の一コマ(佐賀漁港)

建築部門の

需要創造を

■木造住宅耐震事業

2億3928万円

■定住促進住宅整備事業

1億3800万円



れんけいこうち広域都市圏連携協約締結式(H30/3/28)

2 一次産業の新規分野開拓への支援

事業者が、新たな取り組みに挑戦する際の大きなリスクを低減し、先駆的な事業を展開していくために、行政として事業者に対して支援するもの。

支援の内容は、新規事業となるため、肉付け予算である6月議会で計上を予定している。

3 移住者支援施策の着実な実行

人口減少対策として、人口の社会増の取り組みは必要不可欠だが、本町では民間の賃貸住宅が少なく、新規転入者のハードルの一つとなっていることへの策として、住む場所を確保するもの。

その他にも、「れんけいこうち広域都市圏ビジョン」に基づく二段階移住のための幡多移住フェアの実施なども予定している。

4 切れ目のない子育て支援

乳幼児期の家庭での保育、また、乳幼児や小中学生への医療助成などにより子ども達の健康面をサポートするとともに、放課後子ども教室で子ども達の安心・安全な居場所づくりにより引き続き取り組むものなども予定している。

乳幼児期の家庭での保育、子どもたちの健康面をサポート

家庭での保育に健康面をサポート

- 在宅子育て応援事業補助金 2492万円
昨年度に引き続き取り組むもの。
- 乳幼児医療助成事業 1152万円
- 小中学生医療助成事業 1674万円

5 地域での健康づくりと健康寿命延伸の取り組み

少子高齢化が進み高齢者世帯が増える中、地域コミュニティ内での支え合いが必要不可欠となっている。町内に4ヶ所ある地域福祉の拠点の「あったかふれあいセンター」を6ヶ所での整備に向けて、地域での協議を進めていく。

- 定住促進住宅整備事業 1億3800万円
15戸を整備予定。
なお、この事業は、「各次産業従事者の所得向上への取り組み支援」と関連した事業。
- あったかふれあいセンター運営費 4800万円
町内の4カ所の運営費。
- 若者健康診査費 67万円
新たに20歳から39歳までの方も無料で特定健診が受けられるようになったもの。

- 住宅改修促進事業費補助金 1500万円
移住者の住環境整備を図るもの。



▲整備予定のある「あいたかふれあいセンターであいの里蜷川」(旧蜷川小学校)

◀「あいたかふれあいセンターかきせ」(旧馬荷小学校)



- 集落活動センター整備工事費 791万円
- 集落活動センター備品購入費 654万円

Q 宮地葉子議員
前記2件の場所は。

A 宮川 総務課長
整備工事費については、蜷川の「であいの里蜷川」。
備品購入費は、「であいの里蜷川」と、馬荷の「かきせ」の備品の購入。

⑥ ソフト面を中心とした

防災対策の充実

平成24年度より実施してきたハード整備を中心とした防災対策は、平成29年度の本庁舎高台移転と佐賀保育所移転事業の完成により、一定の区切りをむかえた。これからはソフト事業を中心とした防災対策の充実が必要となっており、今まで以上に住民の皆様方と共同して取り組んでいく。

■都市防災総合推進事業
1億4754万円

■避難道等整備事業
7600万円

■防災拠点建築物耐震事業
1億3347万円

防災拠点となる土佐ユートピアカントリークラブの、耐震補強工事への補助。



土佐ユートピアカントリークラブ

地区防災計画を

継続強化へ

■自主防災組織育成支援補助金
403万円

Q 宮地 葉子議員

これは、自主防災組織を新たにつくるためのものなのか。それとも、今あるものの充実を図るものなのか。

今ある組織の充実であれば、その内容は。

A 徳廣 情報防災課長

毎年、自主防災組織10組織を予定して、地区で必要とする防災の資機材などを整備する予算。

■集会所耐震補強事業補助金
1387万円

Q 藤本 岩義議員

対象の集会所は。

A 矢野 地域住民課長

平成29年度に耐震診断と耐震設計を行った荷稻、中ノ川、伊与喜、熊井の4集会所の耐震補強工事への補助金。

また、昭和56年以降に建築した集会所の内、市野瀬、拳ノ川、川奥、不破原、市野々川団地の5集会所の耐震診断と耐震設計に要する補助金。

耐震補強工事
予定の4集会所

荷稻集会所



中ノ川集会所



伊与喜集会所



熊井集会所



■避難道等整備工事費
4千万円

Q 矢野 昭三議員

この工事の内容は。

A 徳廣 情報防災課長

避難道整備は、今年度、個所付けをしている避難道の分を計上している。

■避難所環境整備事業
800万円

⑦ 地域と共に生きる力を

はぐくむ教育の充実

次世代を担う子ども達が、豊かな人間性と高い能力を身につけるよう学校教育の充実を図る。また、ふるさとを愛し地域に貢献意識を持てる子ども達の育成を目指した新たな事業を6月議会にて肉付け予算で計上予定。

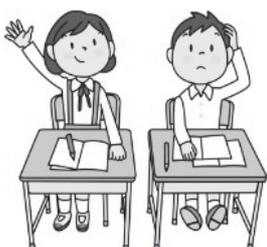
基礎学力の

向上を図る

■学校支援員配置事業
2097万円

小学校1518万円、
中学校579万円。

■放課後子ども教室推進事業
1445万円



7重点項目以外の 主な事業

入野小学校の長寿命化を図る

■入野小学校改修事業費

1億2544万円

改修工事1億2千万円

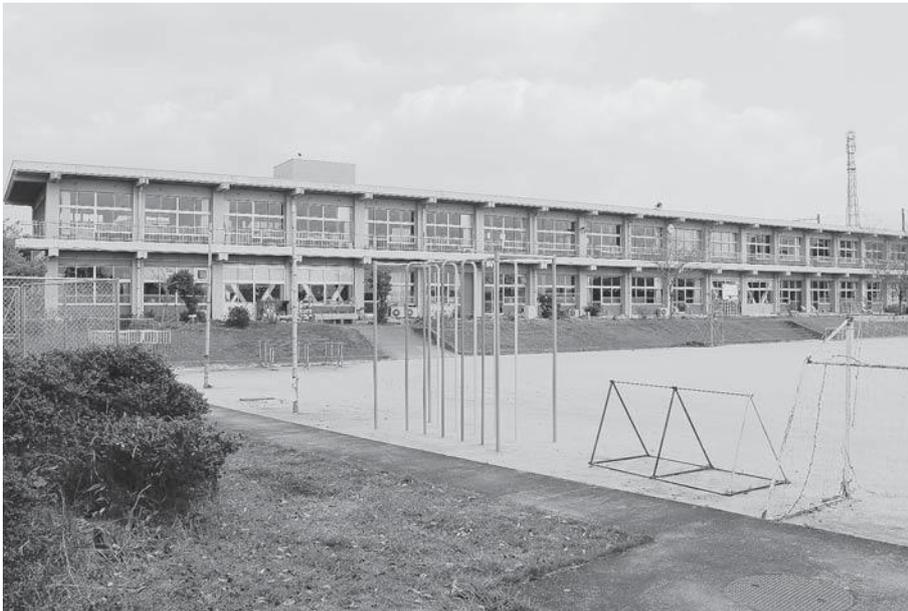
と設計委託544万円。

Q 藤本 岩義議員

この工事の内容は。

A 畦地 教育次長

入野小学校は、体育館



改修工事が予定されている入野小学校

ふるさと納税 2億5千万円を

■ふるさと納税関連経費

2億1890万円

ふるさと納税寄付金に

ついて、昨年度より5千

万円多い、2億5千万円

を見込み、その関連予算

として計上したものの。

栽培品目変更で 空調設備を修繕

■菌茸生産協同施設空調

工事費 920万円

Q 森 治史議員

場所と工事の内容は。

A 宮地 農業振興課長

場所は、藤縄の町の共

同施設。以前の修繕では

空調施設等の修繕はあま

りされてなかったと認識

をしている。

栽培品目のシメジから

シイタケへの変更により

温度管理が違いため、以

前のものが使用できず、

今回、県の補助事業で修

繕、取り替えをしたい。

地籍調査認証の 遅延解消に全力で

■地籍調査業務委託料

4560万円

■母親クラブ補助金

8万円

■地域雇用促進事業機構

対応分賃金

1647万円

Q 藤本 岩義議員

職員何名での予算化か。

また、この予算で計画どお

りに早期に認証が行える

のか。

A 宮川 総務課長

職員2名と報償費で1

名雇用し、賃金で2名の

雇用の計5名で対応予定。

当町は、多くの地区で

認証遅延があり、大きな

問題と認識している。

認証遅延すると法務局

にも反映されないのので、

少ない人員の中で精いつ

ぱい職員確保をし、認証

遅延がなくなるように全

力で取り組んでいきたい。

■し尿処理場修繕料

2229万円

■共同墓地焼却炉撤去工

事費 23万円

A 藤本 住民課長

修繕料は、黒潮町衛生

センターの施設の定期的

修繕で、2年ないし5年

での長寿命化の部品交換

の修繕料。

共同墓地の件は、佐賀

地区の長畝共同墓地の古

い焼却炉の撤去費用。

母親クラブへの補助金

は、佐賀町民館で行って

いる成人集会という学習

会があり、その学習会で

の活動への補助。

A 松田 副町長

機構対応分とは、異動

や係の移行などで欠員や

用務が増えた場合などの

緊急措置として臨時職員

の雇用等に対応するため

のもの。

新庁舎落成式

6月3日に

■庁舎落成式関連経費

354万円

当初予定の5月20日から6月3日に変更。

職員の健康管理の充実を

■報償費 30万円

メンタルヘルス相談用。

■職員健康診断委託料

99万円

Q 藤本 岩義議員

前記2件について、報償費は年何回ほど活用しているか。職員が相談しやすい方法を考えているのか。

また、健康診断の受診状況と受診率、受診しない職員への対応は。

A 宮川 総務課長

メンタルヘルスは月1回と、急な相談なども加えて15回を予定。

また、職員健康診断の受診件数は持っていない

が、成人病健診や胸部特

定健診、新規採用職員の

健診等の予算をあげている。また、受診者には掲示板や、個別に受診勧告をしている。

人事評価制度

研修充実を

■人事評価制度運用支援

業務委託料 108万円

Q 矢野 昭三議員

これの内容は。

A 宮川 総務課長

各課の管理職等の評価の考え方をそろえるための研修等の費用。

地域づくり事業

などを委託

■スポーツ活用型地域づくり事業委託料

1121万円

■新産業創造事業総合業務委託料

738万円

■産業振興推進事業費補助金

250万円

Q 森 治史議員

前記3件の委託先と内容は。

A 門田 産業推進室長

スポーツ活用型地域づくり事業の委託先は、◇スポーツツーリズムを推進のアドバイザー委託で、サッカー大会等、企画運営に長けたBlue Waveという会社に。◇スポーツイベント等で砂浜美術館に。

◇観光業務全般の委託を

観光ネットワークに。

◇新産業創造事業総合業務委託の委託先は、これ

までも委託をしていた新

産業のプロデューサーとして

松崎了三氏。支援として

良品工房。新産業のプロジェクトマネジメン

トとして高知大学。外商

内容としては、新産業

創造事業は、主に新産業

を創造する上での支援を

いた、たく事業。産業振興推進事業費補助

金は、町単独の事業で

産業振興にかかわるソフト

事業で、これまで50万円

を上限として、販路開拓

や商品開発などの支援

をする補助金で、これまで

ソフト事業だったが平成

30年度からはハード事業

も少し補助をする計画

をしている。

地域整備事業は

例年同様に

■地域整備事業工事費

3千万円

地区要望に対応するためのもので、例年同様の計上。

■県道の整備工事等負担

金 3225万円

緊急輸送道路の

沿線建物の耐震化

■緊急輸送道路等沿道建築物耐震事業補助金

1220万円

Q 藤本 岩義議員

この補助金は3件で、国道56号沿線だと思いが、場所と内容は。

A 徳廣 情報防災課長

この事業は、国土交通省が緊急避難に重要な路線において、耐震化できていない所の診断をして、国、県の補助で耐震化を進めていくもの。

場所は、1件については早咲地区。その他は申請後に対応していく。

大規模公園の

県工事へ負担金

■土佐西南大規模公園工事負担金

728万円

Q 森 治史議員

この工事の場所は。

A 門田 産業推進室長

工事箇所は、テニスコートの改修工事、松原大橋の歩道橋、ふるさと総合センターの室内の天井の改修工事。



交流人口の増加につながっている「Tシャツアート展」と「スポーツ合宿」

平成30年度 特別会計予算

国保の制度改正による大幅減額も

昨年度同様6千万円の法定外繰入れを

●国民健康保険事業

総額は19億2422万円。前年度比で3億7549万円、16.3%の減額。主な要因は、国民健康保険の制度改正により、平成30年度から高知県が保険者となるため、国からの交付金等が、県に統一されることにより減額となるもの。

新制度移行に向けて、

累積赤字の解消と、被保険者の減少、前期高齢者の増加、医療の高度化などから今後の収支見通しも厳しくなる可能性があり、昨年度に引き続き、事業運営支援として一般会計から6千万円の法定外繰入れを行うこととしている。

可決(全員)

●情報センター事業

総額は2億7441万円。前年度比で722万円、2.6%の減額。主な要因は、公債費の償還額の減と、保守部品の修繕料を見直したことによるもの。

可決(多数)

●藤本岩義議員

公債費が1億3647万円あるが、この内、交付税で賄えている金額は。

可決(全員)

●A 徳廣 情報防災課長

1億435万円を交付税措置とした歳入となっている。

可決(全員)

●住宅新築資金等貸付事業

総額は331万円。前年度比で82万円、率にして、19.9%の減額。主な要因は、公債費、及び現年度貸付金の償還が進んだこと。

可決(全員)

●宮川奨学資金

総額は1840万円。前年度比で246万円、11.8%の減額。主な要因は、借入申込者の減。

可決(全員)

●給与等集中処理

総額は15億6340万円。前年度比で2447万円、1.6%の増額。主な要因は、前年度比で一般職の職員6名増によるもの。

可決(全員)

●国民健康保険直診

総額は8506万円。前年度比で93万円、1.1%の減額で、前年度とはほぼ同額の予算。

可決(全員)

●介護保険事業

総額を16億5873万円。前年度比で5094万円、3.0%の減額。主な要因は、町内にある「地域密着型認知症対応型共同介護施設」のグループホームが高台への移設が終了したことによるもの。

可決(多数)

●介護サービス事業

総額は1728万円。前年度比で51万円、8.0%の増額で、前年度とほぼ同額の予算。

可決(全員)

●後期高齢者医療保険事業

総額は2億104万円。前年度比で776万円、4.0%の増額。主な要因は、医療費適正化等推進事業委託費や、後期高齢者医療広域連合納付金などの増によるもの。

可決(全員)

●農業集落排水事業

総額は3752万円。前年度比で15万円、0.4%の増額。

可決(全員)

●漁業集落排水事業

総額は536万円。昨年と同額の予算。

可決(全員)

●水道事業

総額は2億6843万円。主な工事は、昨年度に引き続き、佐賀簡易水道の配水管の更新・耐震化と、国道56号大方改良事業に合わせて行う上水道基幹配水管の布設工事。

可決(全員)



移動車による健康診断に大勢が



常勤医師の早期着任が待たれる拳ノ川診療所



蜷川クリーンセンター

指定管理者の指定3件

指定期間満了に伴う指定管理者指定で、3件ともに再指定とした。なお、「ビオスおおがた」と「佐賀児童館」については公募によるもの、「水産加工施設」については企業側の設備更新・拡充への多額の投資などを考慮して公募による指定とした。期間は、いずれも平成30年4月1日から5年間。

道の駅ビオス

「(有)ビオス」を

●環境ふれあい交流施設の指定管理者の指定

食堂での地域食材の活用、直販所でも地域商品を販売。また、地元スタッフによる接客で交流人口の拡大、観光の情報発信など、地域への貢献を期待し、黒潮町浮鞭953番地1、有限会社ビオス、代表者土居忠を指定管理者とするもの。

可決(全員)

Q 森 治史議員

公募の周知方法、期間と応募件数は。

A 門田 産業推進室長
周知は、平成30年1月

9日から1月19日の間、町のホームページへの掲載と告知放送で行った。応募件数は1社のみ。

討論

賛成 坂本あや議員



この施設の立ち上げに立ち会った

が、20人から30人を雇い、自分たちの資本を投じて会社を運営することの大変さは知っている。

こうした努力があつて、順調な経営、雇用も続いており、これからもこの姿勢を貫いて頂きたいと思つて賛成する。



道の駅ビオスおおがた

賛成 宮地 葉子議員



この施設は税金が投入された公設

民営の施設。これまで、公募によらずに指定管理者を指定することは、住民に対し、公平さがなく反対してきた。今回、公募による指定なので賛成する。

佐賀児童館

「はらから」を

●佐賀児童館の指定管理者の指定

適切な運営と実績。また、地域貢献・地域雇用があり、事業計画も適切であるため、候補として適当と判断し、黒潮町佐賀3120番地2、特定非営利活動法人はらから、理事小谷義郎を指定管理者とするもの。

可決(全員)

討論

賛成 坂本 あや議員

公募をするしないの判断は、先ほどのビオスと同じだが、規定だからといったのではなく、その評価をした上で、行政がしっかりと判断していくべきだと思つている。

今回、指定管理者として指定する団体、「はらから」が、地域のさまざまな所で努力をして、町の運営に積極的に携わつて頂いていることが皆さんの

中で認識され、公募によつても、「はらから」が指定されるべきだと思つて賛成する。



佐賀児童館 (横浜)

水産加工施設

「明神フーズ」を

●水産加工施設の指定管理者の指定

この施設の継続活用は、企業側の設備更新・拡充への多額の投資、及び経営的努力が必要。また、安定的な運営が期待されることから黒潮町黒潮一番地、株式会社明神フーズ、代表取締役明神正一を指定管理者とするもの。

可決(全員)

討論

賛成 坂本あや議員

この指定については、公募によらないもだが、その理由が、企業の努力や投資、大勢の方々の雇用という地域への貢献のことだ。こういう施設は、公募によらない指定があつてしかるべきであると思つている。

その意味で、「明神フーズ」にこれからも頑張つて指定管理者として務めて頂きたいと思つており、賛成する。



佐賀漁港近くに設置の「明神フーズ」

条例の制定・廃止と一部改正

一部改正

上位法の改正や消費税等の取扱いの明確化、及び新庁舎や佐賀保育所の移転などに伴う条例の制定、廃止、一部改正をするもの

条例の制定

3年を限度に配偶者同行休業が

●職員が、外国で勤務等をする配偶者と3年を限度として生活を共にすることを可能とする休業制度を盛り込んだ条例を制定するもの。

職員が、外国で勤務等をする配偶者と3年を限度として生活を共にすることを可能とする休業制度を盛り込んだ条例を制定するもの。

可決(全員)

県から市町村への事務権限移譲で

●指定居宅介護支援等の事業の人員、運営の基準を定める条例の制定

介護保険法の改正により、指定居宅介護支援事業

条例の一部改正

介護保険の事業計画策定で

●介護保険条例の一部改正

者の指定や更新、指定内容の変更届、体制届の受理、実地指導等の事務は、平成30年4月1日以降、市町村が実施することとされ、高知県から市町村への権限委譲により、新たに制定するもの。

可決(全員)

条例の廃止

貸付の実施なく制度不要に

●佐賀町同和小口資金貸付基金条例を廃止

新たな貸付の実施がないなど基金制度の必要性がないための廃止。

可決(全員)

条例の一部改正

介護保険の事業計画策定で

●介護保険条例の一部改正

介護サービスの必要量の見込み等を踏まえて、介護保険料などが決定される。

介護保険事業計画の平成30年度から平成32年度までの第7期介護保険事業計画の策定による条例の一部改正。

可決(多数)

討論

反対 宮地葉子議員

介護保険会計が年々苦しくなる根本的な問題は、国が社会保障費予算を削っていることにある。

高齢化が進む中、国に社会保障費を上げるように声をあげていかなければ、根本的な解決にはならない。行政も税金の値

上げは苦渋の提案だったと思うが、町民が介護保険料を払わないと行政が大変となり、払うと町民の暮らしが大変になる。

地方自治体は、国の政治からの防波堤となって住民の命と暮らしを守り、福祉の向上に努める原点を追求するべきだと考えて、介護保険料の値上げには反対する。

新庁舎に移転で位置の変更

位置の変更

●教育研究所設置条例の一部を改正

教育研究所が教育委員会部局と共に新庁舎へ移行したことに伴い、その位置を改めるもの。

可決(多数)

Q 藤本岩義議員

教育研究所が1月9日に新庁舎に移っているのであれば、「この条例を公布の日から施行し、平成30年の1月9日から適用する」とする方が整合性が出るのでは。

名称変更や介護者明確化を

●在宅介護手当の支給の条例の一部改正

名称変更、介護者の明確化、支給期間等の改正が必要のため、条例の一部を改正するもの。

可決(全員)

討論

賛成 坂本あや議員

この改正は、申請の翌月からが期限月となっていたものが、提出月も含まれる。また、死亡して介護の必要がなくなった場合、その月は認定月とする改訂だ。ただ、支給日の改正にはまだ至っておらずこれから努力が必要と思う。

徐々に、こうした介護をされる方々への配慮ある政策への改正については賛成する。



本庁に移行した教育委員会部局と教育研究所

A 松田副町長

実際、1月9日以前に条例の提案をしなくてはならないところが、今回、遅れた上程となった。

公布と適用をずらすという方法もあるが、1月9日に移行しているの、条例の提案の仕方については、この方法でご理解頂きたい。

**各課業務量の
均衡図る**

●行政組織条例の一部改正

近年の事務量の増大に伴い、限られた人員の中で、各課、係の業務量の均衡を図るとともに、本庁と佐賀支所の人員的なバランスにも配慮し、一部の業務を住民課から地域住民課へ、また、産業推進室から海洋森林課へ移行するなどの条例改正。

可決(全員)



地域住民課や海洋森林課も配置の佐賀支所

Q 中島 一郎議員

今回、商工業、消費者情勢の業務が、産業推進室から、海洋森林課に移る理由は。

A 松田 副町長

今回、高規格道路の延伸で拳ノ川までのインターチェンジの開通後の商工業に重きを置いて、佐賀支所の海洋森林課に移行するもの。

**作業場の使用料
算出方法を統一**

●長瀬地区縫製関係等作業場の設置、管理の条例の一部改正

他の共同作業場とは取得した経緯が異なることから、使用料の算出方法が異なっていたので、再計算により均衡を図ると共に、平成29年度に建設した倉庫建築費等を加えたものに改正するもの。

可決(全員)

Q 森 治史議員

新たな使用料の算定基準にした施設はどこか。



長瀬地区縫製関係等作業場 (拳ノ川)

A 門田 産業推進室長

町内の他の縫製作業場で、大型共同作業場と同和縫製関係等共同作業場と比較した。

**国保の財政主体
県への移行で**

●国民健康保険条例の一部改正

都道府県が保険者になることに伴い、黒潮町の国民健康保険の事務と国民健康保険運営協議会の表示の改正を行うもの。

可決(全員)

**国保の財政主体
県への移行で**

●国民健康保険税条例の一部改正

国民健康保険の財政責任主体が都道府県になることに伴う国民健康保険税の改正部分が、平成30年4月1日から施行されることに伴い、条例の一部を改正するもの。

可決(全員)

**固定資産評価
審査委員の選任**

任期満了となる3名の固定資産評価審査委員を引き続き選任するもの。
なお、任期はいずれも平成30年5月16日から平成33年5月15日。

黒潮町佐賀1644番地
矢野 巧

黒潮町浮鞭1798番地
森 博秀

黒潮町田野浦980番地1
野並 誠路

**教育委員会
委員の任命**

任期満了となる2名の教育委員会委員を引き続き任命するもの。

黒潮町鈴278番地
濱田 佐恵

任期は、平成30年3月20日から平成33年3月19日。

黒潮町入野944番地1
池田 正子

任期は、平成30年5月16日から平成34年5月15日。

**選挙管理委員会
委員の選任**

委員会委員と同補充員を各4名選任するもの。

◇委員会委員

黒潮町上田の口218番地
松岡 敬夫

黒潮町佐賀3054番地2
村越 良一

黒潮町下田の口822番地103
西村 美代

黒潮町加持398番地
植田 雄二

◇委員会委員補充員
黒潮町川奥365番地
川村 稔

黒潮町加持3150番地1
二宮 重則

黒潮町佐賀2621番地1
山下恵美子

黒潮町入野2309番地
文野 勲

委員会のうらぎ

総務 教育

常任委員会

平成30年度当初予算は骨格予算



委員長 坂本 あや

備が進んでいます。もち米も町民の皆さんから寄付していただき式典は6月3日です。

■移住者受け入れ定住促進住宅の設計、工事費
設計委託管理
1800万円

工事費 1200万円
15件分の移住者に対して貸し出すことを条件に家の修繕を行うものです。

■集落活動センター関係事業費
であいの里 803万円
かきせ 760万円
改修工事や備品購入の事業費の計上もありました。

■黒潮消防署の訓練棟建設負担金 8900万円

■小型ポンプ積載車の購入 754万円

鈴地区に配備するもので町内の更新が一定完了しました。

■入野小学校校舎改修工事費 1億2544万円

初期には認められな



入野小学校 新一年生迎いのバス

った工事ができることになったので追加工事として学校施設の充実が図られます。

■防災備蓄品
現在不足している非常用のトイレ等は、県補助の動向を見ながら検討し、備蓄品の賞味期限切れが問題になってくるので、ローリングについても考えていく必要があります。

■土砂災害対策支援業務の強化 533万円
京都大学や片田先生との連携等を継続し津波だけではない土砂災害への対策強化を図っていくことになっています。

■小中学校教職員の多忙化解消支援員給与 569万円
新規に3人が配置されることになりました。

●平成30年度一般会計当初予算

町長選挙を控えているため骨格予算で提出されました。

■新庁舎の落成式関係予算 350万円

町民の皆様に協力いただけるようなイベントの企画や祝賀会、餅投げの準備



新庁舎から見る入野地区檀上の桜

■中学校3年生全員を対象として行っていたホエールウォッチングは、天候の都合で授業時間との調整がとりにくいので、30年度からは、夏休みに希望者を対象として行うことになりました。



大きなニタリクジラに逢えました！

■学校給食は、生徒、教員分合わせて780食を提供するそうです。黒潮町の給食残食率は1%もなく、美味しく食べているとのことでした。

●平成29年度黒潮町一般会計補正予算

■県からの防災対策加速化交付金
2億5114万円減

この交付金は地震津波対策の避難タワー建設や避難道の整備事業の実績に対して交付されるものですが本町の交付額は、県内でも大きなものとなっているため、2年間に分けて交付されることになったためです。

●平成29年度宮川奨学資金特別会計補正予算

平成28年度の滞納者は23人でしたが、平成29年度の滞納者には28年度から継続して滞納となっていた方もありました。平成30年度の借入れ希望者10人には、3月19日に保護者と一緒に来庁していただき、奨学資金の仕組みや趣旨を説明してから貸付の判断することになるそうです。

産業
建設
厚生

常任委員会

国保事業 県が事業主体に

●平成29年度一般会計補正予算

■産地パワーアップ事業
2823万円

ニラの包装機2台分で、国の予算が取れたので予算化し繰り越して対応するものです。



●国民健康保険事業
■出産育児一時金
210万円

42万円、10人分の420万円を予算化していましたが、予定よりも5人増えたので今回210万円補正するものです。

●平成30年度一般会計予算

■道路新設改良費
2億9700万円

湊川線、大井川馬荷線、拳ノ川若山線、荷稻拳ノ川線などの改良工事を行うものですね。

■あつたかふれあいセンター事業委託費
4800万円

既存の4事業所に委託するもので現在サテライト9カ所も運営しています。介護予防も重視しており運動等で介護保険費

■防災まちづくり拠点施設整備工事
8400万円

津波対策として浮津と



委員長 藤本 岩義

今回、本委員会に付託された34議案は審査の結果、全て原案のとおり可決しました。

また、総務教育常任委員会と合同で高規格道と新設の佐賀保育所の視察を行いました。一般会計、特別会計の補正予算はほとんどが年度末の精算によるものです。

また、当初予算については4月に町長選挙があることから骨格予算となつていきます。政策的予算は6月議会となる予定です。



あったかふれあいセンターこぶしの皆さんが
新庁舎を訪れ、議場も見学しました



鉄鋼スラグを投石中

の上昇をここで食い止める方法も検討されているとのことです。



新設された耐震燃料タンク

■燃料タンク対策事業費
ハウスの燃料タンク12基の地震対策です。

1300万円

■投石魚礁調査業務委託費
平成29年度に試験的に投石した魚礁の追跡調査を行うものです。

400万円

■中山間地域等直接支払交付金 4183万円
耕作放棄地対策の一環で現在行われており、佐賀6、大方14の20協定で対象面積は241ヘクタールになっています。

平成30年度

特別会計予算

●国民健康保険事業

本年度から国保が県に統合され昨年度比で16.3%減の予算となっています。

本年度、6千万円の法定外繰り入れをすれば赤字となる予定です。

■若者健康診査費

67万円

新事業で20代〜30代の特定健診を無償で行うものです。

●介護保険事業

■通所型短期集中運動委託料 582万円

退院者に3ヶ月の短期間集中して専門員が運動を行うことによる要介護にならないようにする取り組みで、成果があることから5人から10人に増やし実施するものです。

この事業により、本来であれば平成30年度介護保険基準が6508円であるが、これら介護予防

の成果見込み264円と基金144円とで408円減額して6100円としています。

条例改正

●指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の改正

このほか介護関連条例改正案は高齢者と障害者が同一事業所でサービスを受けやすくするため介護保険制度と障がい者福祉制度に新たな共生型サービスを位置づけることが背景にあります。



通所型短期集中運動機能向上サービスの一例

障がい者の制度と介護保険の制度が別に定められている関係で障がい者が高齢化(65歳)するとそれまで住み慣れた障がい者施設等から介護保険の制度上の施設に移る必要があります。

このため、障がい者福祉施設の認定事業所が介護保険事業所の指定を取りやすくし、新たな共生型サービス(ホームヘルプ、デイサービス、ショートステイ)の位置づけと、介護医療院の規定を盛り込むための改正です。

●介護保険条例の改正

4月からの第7期介護保険計画に合わせ介護保険料の改定を行うものです。基準額6100円になります。



町政を問う!!

9 議員が質問・提案を

漁業の現状

後継者のため 漁場を守れ

適切な保護に努める



おかもと 哲也 議員

問 県外の大底引き網漁船が、当町の沖を操業している現状がある。後継者のためにも漁場を守るという重要な課題を行政側も県等に積極的要望すべきと考えるが。

答 今西海洋森林課長
当町沖ならず、広範囲であるために迅速な対応に限界があると思う。
一定の情報、時期、時間と海域の特定が必要であり、漁業者の協力が不可欠と考える。沖合底引き

ブランド価値を損なわない様に双方とよく協議し、後継者対策にどのような支援のありかたがあるか検討していく。

保育料

課税階層を増やせ

早急に
検討に入る

漁業の実態を正確に把握することは困難で、操業海域を順守しているかどうかを判断していく状況ではないと考えている。
漁業者には一定の正確な情報を整理して頂き、より建設的で、関係機関と連携した当町沖の水産資源の適切な保護に努めたいと思う。

問 チリメン漁について、加工業者も高齢化により後継者不足が大きな問題となっている。
担い手、後継者の育成が急務と考えるが、これからの取り組みは。

答 今西海洋森林課長
漁獲を素早く最大限無駄にしないような加工体制づくりが必要であり、業者のこだわりを大切に、

区分を見直し、保護者の所得状況に応じた保育料負担となるよう保育料表を見直しているところだ。しかし一般財源を伴うので、具体的にどういった形で階層にかけていくかこれから早急に検討していく。

手話

役場での対応は

主体は
筆談で

問 イベントや講演会で手話通訳の方を付けてはいるが、日々役場などに来た時、こういった対応をとっているのか。
今までの対応でいいのか。

答 坂本教育長
町民大学の全講座をはじめ、部落差別をなくす運動の強調循環、人権、解放まつりなどに対応している。

日常業務における対応は筆談による対応が一番多く、ジェスチャー手話の対応となっている。

筆談が苦手な方がおられるので、手話にも対応できる窓口体制が必要と考える。しかし日常会話レベルまで取得するためには、養成講座などの受講の必要があり、窓口対応については筆談を主体とした対応を続けていく。
また、ITを利用した自治体もあるようだが、費用等の問題もあり、一度検討していきたい。



豊富な漁場からの贈り物 “ノドグロ”

黒潮町医療構想は

まだできていない



藤本 岩義 議員

川村 健康福祉課長

現在、協議を進めているが地域の実勢や主体性に基づいた地域医療計画構想には至っていない。介護保険と医療の連携にも関係するのでこの連携の中で考えていきたい。

問 4年ほど前から医療の問題を提起してきたが現在の黒潮町の医療をどう考え、地域医療をどう進めて行くつもりか。

唯一の公営医療機関である「拳ノ川診療所」の位置づけが見えてこない。

幡多医師会長や医療センターの先生方に大変お世話になり、4診療日が確保され、献身的医療で地域の住民も一安心はしている。しかし、緊急課題の常勤医の募集はどのようになっているか。

答 矢野 地域住民課長

診療所医師については、従前の失敗を繰り返さないため、問い合わせの際に地域医療に対応していた、だけるか確認をしております、現在この条件を了承して頂ける医師はいない。今後も募集を続けながら現状の4診療日に水曜日の開診を検討中。

答 大西 町長

医療構想では総合病院のない本町においては拳ノ川診療所の常勤医確保

は一つのパーツに過ぎない。医療と介護の高度な接続を考えていく。

山間部の維持

森林環境税

活用計画は

総合的に
情報集取する

問 近年、木材価格の低下、少子高齢化等もあって山が荒れ、地肌が現れ、少しの降雨でも泥水が流れ、河川には土砂が堆積し河川が氾濫して被害を多くしている。

森林環境税の町への交付が、平成31年度には100万円、徐々に増え平成37年度には2300万円になる推計が出ているが、町は活用計画ができていますか。

また、中山間地域では町が管轄する河川や道路、法定外長狭物(水路、赤道等)の管理が高齢化でできなくなっている。地域整備事業を充実して生活の質を高めることができなにか。

また、中山間地域では町が管轄する河川や道路、法定外長狭物(水路、赤道等)の管理が高齢化でできなくなっている。地域整備事業を充実して生活の質を高めることができなにか。

答 今西 海洋森林課

森林環境税は、説明会もあつたが詳細は不明だ。生産性を伴う間伐ではなく、未着手の所、荒廃した山などどう施工するのか、住民や森林組合と総合的に情報を収集し対応する。

答 森田 建設課長

町ではこれまで津波避難道との整備を進めてきたが、中山間地域では大雨、土砂防災や、日常生活の利便性の向上になるよう現状把握を行い、住み慣れた地域で安全安心に暮せるように財源対策を含め対応を考える。

整備盤基情報

佐賀地区

AMラジオは

要望活動を

する

問 平成24年に佐賀地区はAMラジオが入感しない。高齢者も日々の楽しみに聞きたいし、災害時には情報取得の手段としてテレビ、携帯以上に有効

なことは、NHKには要望に行つたが現在置局の予定は県内にない。災害時はFM局を活用してほしいとのことだった。



地域医療の要として常勤医師の着任を待っている拳ノ川診療所



置局が難しいのであればその代替え機能は何かあるか再整理をして要望活動を行いたい。

答 大西 町長

NHKには要望に行つたが現在置局の予定は県内にない。災害時はFM局を活用してほしいとのことだった。



やの しょうぞう
矢野 昭三 議員

公約の成果

2期8年どのように集約か 一定の責任果たした

問「世代をつなぎ再起動」就任以来大変な地震、津波想定、一人の犠牲者も出さないうために汗をかき、その成果は目に見える。

また、昨年は、町長が先頭に立ち、地域福祉計画を策定。本年3月に高齢者福祉計画を策定した。これらを踏まえ、どのように集約しているか。

答 大西町長

総合戦略並びに計画体系を見直し、現在策定中の4つの計画がある。農業計画は達成見込みだが、水産業は残念ながら及第点は頂けない。林業雇用の拡大と経営安定のための施策は不十分。

二次産業の縫製業、建設業においては、労働環境の改善に積極的な関与が必要だ。三次産業の小規模商店等は大変厳しく新たな政策展開が必要だ。福祉部門では、地域福祉計画に位置付けた課題解決に向け、あつたかふれあいセンター整備等を促進する。
財政運営では、基金残高は25億600万円、将来の住民サービス、政策の選択に可能性を残している。

町の振興

人口6800人の住環境は期待に沿う努力をする

問

人口維持の手段として住宅使用料の見直しも必要では。

答 大西町長

若者住宅施策として家賃の見直しも含めて条例整理を行っている。



若者住宅 (拳ノ川)

問

保育所、学校の送迎車を確保し保護者等の不安を解消すべきでは。

答 畦地教育次長

佐賀保育所の移転に伴う運行については、保護者の要望にお応えできる

よう体制整備を図っている。



高台移転した佐賀保育所(伊与喜)

問

地域医療を充実するため診療所に常勤の医師が必要では。

答 大西町長

医師住宅に居住、訪問診療、夜間診療の3条件を了承する医師は見つかっていない。

問

在宅での生活を推進するために介護職員を確保すべきでは。

答 大西町長

各事業所間で情報の共有を図り体制整備に向けて協議を始めた。適切な介護サービスが提供できるよう努める。

水産振興

イワシ活餌事業に支援を力をこめ努力する

問

イワシ活餌事業は、切れ目なく事業の展開を図れ。

答 大西町長

活餌協議会、カツオ一本釣り漁業者と連絡を取り合い事業実施する。

透明性

事業評価結果の公表を分析調査し公表する

問

町政策の事務事業を評価しているのであれば公表すべきでは。

答 大西町長

分析調査等を行い、いろいろな面について公表していきたい。



イワシ活餌事業の作業中、元気のよいのが売り

入野の砂浜を誘致活動に ドローン撮影の映像を活用



あさの しゅういち 議員
浅野 修一

答 門田産業推進室長

本町のスポーツツーリズムは、サッカー中心であったが、近年では野球やゴルフなどにも幅を広げて誘客を図っている。

これまで、サッカーでは本町出身の元Jリーガー藤田泰成氏によるサッカー教室を行なってきた。

今年度は土佐西南大規模公園人工芝グラウンドの落成式典に合わせ、元サッカー日本代表の釜本邦茂氏、同じく西村昭宏氏によるサッカー教室を

ゴルフでも、プロゴルフアーによるゴルフ教室を開催した。野球では、毎年高知ファイティングドックスによる野球教室で直接指導を受ける機会を設けており、今後も町内の子ども達への支援をしていきたい。

の機会を見逃すことが度々あるとの声を聞くが町としての考えは。

答 門田産業推進室長

住民への周知については、学校関係者からも同様の意見があり、今年度中国と韓国のプロサッカーチームが町内でキャンプを行なった際には、町内中学校に情報を提供し案内をした。また、試合開催時には告知放送でもお知らせをしている。今後も、学校にはメールで、住民の方には告知放送やIWKテレビを活用し、周知に努めていく。

問 各チームへの歓迎の意味と、町民や来町者への公告のためにも、キャンプの日程や場所等を国道沿いの目立つ場所へ掲示はできないか。

その中で、提案の掲示についても検討したい。

答 門田産業推進室長

観光掲示板をはじめとして、町内の案内板類の表示の統一などの整理を検討したいと考えている。

問 野球、サッカー、陸上など、様々な競技の基礎体力づくりには有効な、入野海岸の砂浜を前面に打ち出した誘致活動はできないか。

答 門田産業推進室長

入野海岸の砂浜は、スポーツツーリズムを推進する上で黒潮町を売り込む有効なPR素材だと考えている。スポーツ合宿に訪れる指導者達からも砂浜を活用したトレーニングの有効性の話は伺っ

ている。先日までキャンプを行なった、ミキハウスペースボールクラブのコーチからも、体幹トレーニングの一環に砂浜を活用したと聞いた。スポーツ誘致の際には本町の特徴で、有効な素材の砂浜の存在をアピールしている。その方法として、ドローンによる上空からの動画を活用し砂浜を紹介。砂浜でのトレーニング風景も映像で紹介しており、今後も砂浜の存在をアピールしながら誘致活動を進めていく。

問 小学生、中学生を主に対象とした、各種競技の普及とレベルアップにより裾野を広げ、スポーツツーリズムの機運を高めるために、一流アスリーの招致はできないか。

近年、当町には様々な競技でキャンプ等に訪れている。しかし、キャンプ等を終え、帰られた後にその情報を聞く現状があり、町民の中からは折角

問 県外など、遠方から来られたチームへの歓迎の意味において、国道沿いに横断幕や懸垂幕を張れないか。

会場には、横断幕等を張り歓迎している。その他のイベントでも浮津海水浴場近くの国道の陸橋の欄干に掛けているが、そういった方法を、一度検討してみたいと思う。

答 門田産業推進室長

その中で、提案の掲示についても検討したい。



ドローンによる入野海岸の空撮写真



なかじま いちろう
中島 一郎 議員

高規格道路

拳ノ川インター開通は 平成30年度内の予定

問 高規格道路の片坂バイパス（四万十町西ICから黒潮拳ノ川IC間）は工事が大きく前進している。

また、佐賀工区（黒潮拳ノ川ICから黒潮佐賀IC間）も、構造物や盛り土等が急ピッチで行われているが、両区間の開通予

定は。

そして、私達の町に待望の高規格道路が延伸することになるが、この機会を捉えて観光誘致活動や地域に活力をうむ企画提案はできないか。

答 森田 建設課長

国土交通省によると、片坂バイパスは、平成30年度内に開通予定と聞いている。また、窪川佐賀道路の佐賀工区、（拳ノ川ICから佐賀IC間）の完成の時期については、円滑な事業実施環境が整った段階で確定する。

答 門田 産業推進室長

高規格道路の延伸に伴い、特に観光客の流入など交流人口の拡大を図るチャンスが訪れるものと考えている。

道の駅や商店街の活性化を図り、入り込み客に対する商品として一次産業などの特産品の販売増にも期待が持てるので、黒潮佐賀ICまでの延伸を踏まえて検討する。

人口対策

移住定住の支援は 体制の強化を図る

問 移住支援については、

総合戦略の中でも地域特性を発信しながら、関係団体との協力連携を得て取り組まれているが、過去3年間の実績を問う。

また、空き家情報提供や働く場の確保へのサポートと相談員の体制並びに移住者の定着調査は実施しているか。

答 宮川 総務課長

町移住者住宅支援協議会の空き家バンクを通して移住者は、平成26年度から28年度までが、40組81名で、加えて平成29年度2月末日現在の集計になるが、16組20名で平成26年度からの合計は56組101名となっている。

定住に向けた悩みや心配ごとのフォローを行うために、平成27年度から

移住相談員1名を配置していたが、本年度から4名に増員して体制の強化を図ったところだ。

定着調査については、移住実績の56組を対象に調査したところ、現段階では8組が転出して定着率85%となっている。

随意契約

運用は適正か 適正な執行に 努めている

問 町契約規則により、

随意契約ができる契約の種類や額が定められ、工事や製造の請負については130万円以内としている。発注の場合には、2人以上からの見積りが求められているが、職員への周知徹底を図り適正に運

用されているか。

また、平成28・29年度の随意契約の締結件数は何件か。

答 宮川 総務課長

見積書の徴収等の取り扱いについては、予算の効率的な執行、公平性、透明性が担保されるよう法

令で定める適用条項を記載し、理由を付して適切な執行に努めている。

請負と業務委託による随意契約の締結は、平成28年度135件、29年度2月末日で87件となっている。



高規格道路の整備状況（黒潮佐賀IC付近 平成30年3月撮影）



もり はるし 議員
森 治史 議員

職員採用試験

透明性は大事

当然必要と認識

問 県外で、地方公務員募集の定数割れを問題としたテレビニュースがあった。町の採用試験では、試験用紙は県から送られたものを当日会場で開封して配り、終了後、直ちに回収し採点のために県へ送られると認識をしてい

る。平成27年9月議会の質問への答弁では、直接試験を民間業者にトータル的に委託に出せないか検討するとあったがどうなっているのか。透明性を疑っているのではないが、住民の中には不透明ではとの声もある。町外から人事経験者等を入れるなどの方法を実施することで住民に理解されると思うが。

答 大西町長

平成29年度の採用募集の申し込みは58名で受験者50名であった。事務職受験者の推移は平成27年度36名、28年度28名、29年度21名と年々減少傾向にあり危惧している。透明性は当然必要と認識している。外部の人事専門の民間業者の検討もしたが少数募集ではコストの割にメリットが少ないので取り入れていない。優秀な人材確保に向けて四国内の大学全てに募集案内を出すなどを実施している。

校庭の樹木

伐採の責任と費用は

委員会が認め 予算で

問 住民の方が、「学校から帰った孫が『校庭東（入野小）の台湾楓や銀杏の木が切られた。校長先生は毛虫と蜂の巣があり、皆の安全のために話しただけ、僕は可哀想で涙が出そうになった」と話すので休日に孫たちと見に行く、紅葉した楓や銀杏は切株だけの無残な風景を見て孫たちと涙ぐんだ」と話された。

生命の大切さを教える場ではないかと疑問を抱く住民もいる。学校は生徒、保護者、地区との十分な話し合いの必要があったのではないか。

答 坂本教育長

昨年7月下旬に楓にスズメ蜂の巣が分かり、委員会の方で除去した。

その後、十数本の楓に毛虫が大量発生し、消毒では効果がなかった。

最近では毛虫や木の実でアレルギー反応を起こす生徒もいて、学校長が記録文書を調べ、先の校長に確認を取り、学校づくり推進委員会にも聞き、記念樹でないことを確認した。その上でPTA会長に相談し承諾を得たので教育委員会が伐採を認め、予算で対応した。

また、「運動会の日には楓の下で、そつと我が子の成長を見守っている保護者を見かけたその場所がなくなつたのは残念だ」との声も聞く。

長年生徒たちを見守り続けた木の伐採の責任はどこにあり、費用はどこから出たのか。

また、木も昆虫(害虫)も生き物であり、学校は



伐採した後の切株

基本的な考えは、記念樹でない限り木や支障木伐採は学校判断を優先するので、住民の意見を聞くことにはならない。



みやかわ のりみつ
宮川 徳光 議員

津波対策

高台の宅地確保の状況は 事前復興計画で具体性を

問 津波浸水予測地区内にある町営住宅の高台移転の状況と今後の取り組み、及び高台の宅地確保に向けた状況と今後の取り組みは。



万行第一団地、同第二団地の移転計画が進む町道新庁舎防災広場線を挟んだ新庁舎西側の高台。今後、造成を経て平成33年度から建築工事を予定

答 金子まちづくり課長
該当する町営住宅は、大方地域70戸、佐賀地域82戸の計152戸。

高台移転の状況は、大方地域の万行第1団地、万行第2団地を本庁舎西側の用地に移転を計画しているが、その他については、現在、計画がない。来年度から公営住宅の再建計画の策定に入り、その中で検討していく。

答 徳廣 情報防災課長
高台の宅地確保については、南海トラフ地震に対して安心、安全な町の

形成には必要な施策と認識しているが、現在、具体的な計画はない。

しかし、被災前に安全な住宅地を形成する方が、被災後復興を目指すよりも、自治体、住民共に有利であることを訴えながら、有効な補助事業の制度化を、国、県に働き掛けていきたい。

今後とも東北の復興先進地実体験に基づく発災後の状況、その検証に基づき、宅地のあり方、まちづくりを見据えて、事前復興計画の中で具体性を高めていきたい。

情報通信事業

収支改善への取り組みは 数値目標の達成を目指す

問 ケーブルテレビとインターネットサービスの平成28年度、29年度の加入と収支の状況、及び今後の収支改善への取り組みと見通しは。

また、平成28年5月から愛媛朝日テレビを1局増チャネルしたが、その効果は。

答 徳廣 情報防災課長
加入と収入の状況は、下図に示すとおり。

情報センター事業の経営健全化を図るための長期シミュレーションにより、テレビ加入率50%、インターネット加入率30%という数値目標の達成を目指し、平成30年度も地域資源や人物を取り上げる等、番組内容の活性化を図るなど、更なる加入者増に向けて取り組んで

| 内 容 | H28年度 | H29年度 | 目標値 |
|--------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| ケーブルテレビ契約数 (加入率(%)) | 2,243 (43.1) | 2,298 (44.2) | 2,600 (50.0) |
| インターネット契約数 (加入率(%)) | 1,341 (25.8) | 1,408 (27.1) | 1,560 (30.0) |
| 上記2事業の歳入(万円) (全歳入にしめる割合(%)) | 9,131 (33.9) | 未定 | 10,600 (-) |
| 一般会計からの繰入(万円) | 17,035 | 17,615 | - |
| 交付税措置(万円)※ | 11,000 | 10,400 | - |

※交付税措置とは、一般会計からの繰り入れの内、国からの地方交付税にあらかじめ組み込まれていること。

いききたい。また、1局増の効果については、申込者への加入目的、動機などの問い合わせ調査をしていない

ので、把握できていない。しかし、過去3年間の加入者の年度別推移では、平成28年度の伸び率が大きく、一定の効果はあったと思っている。また、住民から愛媛朝日テレビが見られて良かったとの声も届いており、以前からの加入者の方々にも喜んでもらえていると思っている。

ゴミ出し困難者への対策を

平成30年度から取り組む



みやし ようこ
宮地 葉子 議員

問 生活する上でごみ問題は避けて通れない。高齢化が進む中、ひざが痛い、重い物が持てない等々、ゴミ出しが年々困難になっている。また障がい者にとっても大変な問題だ。まずは実態を把握し、ゴミ収集場所を増やす等々、対策が急がれる。2年前に質問をし「平成30年度には方向を出す」との答弁だったが、対策は考えているか。

答 藤本 住民課長

ゴミ出し困難な状況の背景には、高齢化に加え、核家族や地域のつながりの希薄化がある。平成30年度から、まずはごみステーションの増設に補助を出して取り組み、自助を継続しやすい環境を整えたい。その上で共助に組みやすい支援を行い、その結果、公助の支援が必要な方には、町の直接的な支援を検討していきたい。

福祉政策

あったか事業の役割は

高齢者福祉の

拠点にしたい

問 あったかふれあいセンター事業は、特に高齢者とその家族にとっては必要な、ありがたい制度になっている。また、同事業は介護予防や認知症予防等々の福祉の役割を果たしていると思うが、今後、どのような方向で進もうとしているのか。



あったかふれあいセンター事業の一コマ

問 どの子もお金の心配をせず、平等に教育を受けられる権利は憲法で保障されている。就学援助制度はそのもとで経済的に困難な家庭への援助としてある。2年前の質問からかなり充実してきたが、さらに今年度から新たに取り入れた制度とは。

就学援助制度

入学準備金を 入学前支給に

来年度から 実施したい

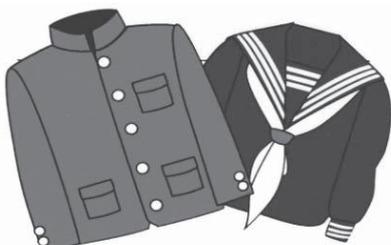
答 川村 健康福祉課長
この事業は期間の経過とともに制度の拡張が行われ、介護サービスや認知症カフェなどの機能が追加され、高齢者福祉の拠点として福祉の向上に機能強化されている。今後は住民の身近な施設として地域の活動にも協力し、地域づくりや地域の活性化を図ることを目的として事業を推進したい。

また、入学準備金の支給がお金がかかる入学前に支給をするように求めたが、どうか。

答 畦地 教育次長

今年度は認定基準を1・3に引き下げ、対象者を広げる。また、新たに中学校に入学予定の小学6年生の内、認定を受けた生徒を対象に、4万円を上限に制服購入費用を助成する。

入学準備金は、平成30年度から入学前の3月上旬ぐらいに支給することにする。また支給する金額は国が引き上げたので、今までの約倍額を支給することとした。



就学援助制度で制服購入費補助
(平成30年度から)

貴重な地場産業を守れ

代替農地などを探す



おなが まさひろ
小永 正裕 議員

いるのかを基本に問う。

国土交通省の地元に対するアンケートの文面を見ても、例えば、現地に係じた質問は無く、ルートや農地はどうなるのかは全く不明だ。

建設予定の道路は、通過交通用の道路であり、地元住民が日常生活に利用する道路ではない。

更に、津波の襲来は確定的なのに、最も海に近い第1のルート帯を敢えて選んでいる。

また、町長自身が「神社仏閣、お墓、学校、農地、人家、その他避けねばならない施設が沢山ある」と発言したにもかかわらず、そのルート帯の中に、一例として、葉タバコ生産農家が集まっている。この農地で生産されたものは、等級では最高位の

品質と認められ、当然取引価格にも反映され、四国でも他を圧倒する最高の優良農地とされるので、第2のルート帯へ変更し、この農地は守るべき財産ではないか。

今年になってから南海トラフ地震による津波災害の想定は撤回すべきと研究者が言明した。これは、トラフ自体が上に跳ね返って、それによる津波の波高、強さがより増幅されることが判明したため発表せざるを得なかったということだ。入野地区4カ所の避難タワーに逃れた人は無事と保証できるか。また、ルート付近の農地に及ぼす環境変化はどうなるのか。町民と通行車のために、構造令に最も沿う第2のルート帯を要望すべきだ。

ともあれ、執行部の答弁には違和感を覚える。まるで国土交通省の説明かと錯覚する。黒潮町の町長の立場での考えを問いたい。

答 大西町長

ルートの妥当性については、第3として国道56号、現道改良のルート。第2に区間延長を極力短くしたルート。そして、事業化となった第1の市街地、集落との連絡性を優先するルート。この3ルートで住民アンケートの聞き取り項目などから決定された。

工法もこの区間は急峻な山が多く、トンネルや山切りで出る残土を盛り土として活用し事業費をできるだけ抑えていく工法と認識しており、ルート、工法は妥当と考える。法線の決定には、まず費用と便益をまず判断するということが第一。その後、実際の法線を引くときに、構造令に基づいた法線を引く。その法線上には避けるべきものがないほうが望ましい。

高規格道路整備に伴う優良農地の減少は4地区の圃場整備地が約7.7ha減少すると推測する。また、耕作者の収入の減

少や、それに伴う離農、耕作意欲の減少にもつながりかねず、本町農業の衰退等による産業規模が縮小することなど、少なからぬ影響が懸念される。事業は、国の直轄事業なので法的手続きに基づいて行われているので法線が変わることにはならない。

また、地元住民への説明については、まだ事業化になったばかりであり、国の詳細設計が出来れば全体の説明会を行い、関係者の所へ交渉に伺うという手順で一つ一つ解決をしていき、工事に入ることになると考える。



早咲農地保全会の管理する農地



現地を見て来ました！



▲国交省の担当者から概要説明を受け、視察開始です

高規格道の工事現場と新佐賀保育所を

3月15日、総務教育常任委員会と産業建設厚生常任委員会で平成30年度の早い時期に開通を目指している高規格道(四万十町金上野～拳ノ川)と、本年4月に開所する新佐賀保育所(伊与喜)を視察しました。



◀金上野トンネル(1916m)内部。きれいに舗装されて、消火栓等の内装工事が行われていました。

▼長さ264m、高さが77mもある市野瀬橋から金上野トンネル(中央奥)を望む



▼ドローンの実演中です。高架橋上の舗装は縦溝の排水のよい構造です(佐賀橋川)



ドローンの実力にはびっくりでした！



◀ユンボにより法面掘削もドローンで撮影した画像を元にデータ化した法面の傾斜角の入力で、熟練作業員でなくても削れるとのこと



▲工事の設計・測量から検査まで大活躍のドローン

拳ノ川トンネル(665m)を抜けると拳ノ川インターになります。この付近は法面工事や掘削が急ピッチ行われています。建設中の橋は佐賀方面の高規格道本線です。この下を「こぶしの里」前の国道56号まで接続します。

この区間の供用開始は平成30年度の早い時期のようですが、少しでも早い時期に入野インターまでも完成されることを期待しています。



▲拳ノ川インター付近の現況



▲保育所への進入路。工事中でした



▼旧伊与喜保育所のグラウンドを活用しています



◀保育ルームの一室。室内には町産材が多く使われています

4月1日に開所する「新佐賀保育所」を視察しました。仕上げ工事が急ピッチで行われています。伊与喜小学校の隣で67名の元気な声ももうすぐ聞こえます。



▲園舎南側に設置された手洗い場。奥側は砂場、シャワー、プールです

住民の声

小黒ノ川地区をお訪ねしました！

小黒ノ川地区は、佐賀地域の中央部、国道56号沿いに位置し、地区長によると世帯数は13世帯、人口27人の小集落で、その内65歳以上の方が7人と高齢化が進んでいます。が、神社の掃除、敬老会、秋祭りなどの年中行事も、子どもからお年寄りまで地区住民総出で行うなど、地区全体が大きな家族といった状況だとのこと。

また、当地区は、住宅が国道沿いに点在し、その中心部付近の国道が急カーブとなつているため、地区住民が、長年、危険を感じながらの生活となつているとのことで、これの解消が大きな課題とのことでした。

3月下旬におじゃまをしましたが、満開の山桜、ソメイヨシノなども出迎えてくれました。



地区を見守る「須賀神社」



国道沿いの小黒ノ川地区(右と下)2枚の看板などが地区の現状を：



地区内の文殊堂の桜の下でお花見です。左奥が下元区長

当地区は、高齢化の進んだ小集落ですが、地区の行事の際など、小集落ゆえの良さも感じています。

また、国道沿いながらも狭い山間部に位置しているため、大掛かりな産業はありませんが、稲作やシメジ栽培、シメジ廃材を活用した堆肥づくりなど、小規模ですが地道に営んで頂いています。

下元雄彦区長の声

しかし、65歳以上の高齢者世帯が年々増え続けて10軒近くなり、少子高齢化という大きな課題にも直面しています。

議会や行政への一言ですが、極小集落の活性化への取り組み、また国道の急カーブの早期解消に向け、住民の意向を尊重しながらより一層の取り組みをお願いします。

編集後記

1月から移った新庁舎は、少々不慣れは免れないが津波の心配のない高台で、明るく、広く、気持ちのいい場所になっていて、3月議会は、この真新しい議場で行われた。

庁舎は新しくなったが、私たちの暮らしは一次産業の衰退、高齢化の波は待ったなしで押し寄せ、人口減少にも歯止めが掛からない。問題山積の現状に議会は、この新庁舎を皆として、住民の暮らしを守るために少しでも役に立てるよう住民の声を幅広く届け、100億円近い予算審議にも熱を入れ、執行部の監視役としての役目を、気持ちを新たに取組めたらどうか。寒かった冬も過ぎ、訪れた春。変わらぬ美しく咲く桜に、希望も湧いてくる。

(宮地 葉子)

議会広報常任委員会

- 委員長 宮川 徳光
- 副委員長 浅野 修一
- 委員 小松 孝年
- 同 坂本 あや
- 同 藤本 岩義
- 同 宮地 葉子